

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年6月3日 第189号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.05.23

マツダが沿海地方に戻ってくることはない

5月23日付Primamediaによると、ロシア議会国家院(下院)資産委員会は、2022年以降に撤退した外国企業によるロシア企業の株式買い戻しを制限する法案を第2読会で採択するよう勧告した。沿海地方から撤退した最大の外国投資家はマツダで、同社は同地方の自動車・エンジン組立工場を無作法に手放した。同社に再参入の可能性はない。プーチン大統領は3月、ロシアから撤退した外国企業の再参入を認める手順を策定するとともに、こうした企業のリストを更新するよう政府に指示した。上記法案では、外国投資家がロシア企業に再び資本参加する可能性を制限することを定めている。これによると、外国企業が10%を超える株式を取得する場合、政府委員会の特別許可を得ることとされている。また、全ての条件が満たされる場合、ロシア企業に対し、外国投資家による株式買い戻しを拒否する権利が与えられる。当該外国投資家が非友好国と密接に関係するか否か、2022年2月24日以降に割安価格で取引が行われたか否か、契約に買い戻しオプションが明記されているか否か、従業員および債権者に対する義務を果たしたか否かといった点が考慮される。ロシア企業への再出資が拒否された場合、外国投資家は1年以内に補償を要求することができる。しかし、投資家側の不誠実な行為が証明された場合、補償は減額もしくは却下される可能性がある。外国投資家が資産売却に際して誠実な権利行使を回避したり経営を妨害したりしていた場合、買い手となったロシア企業は補償の然るべき減額を要求もしくは支払いを拒否することができる。また、社会・経済発展の持続可能性に影響を及ぼし得る場合、関係当局は外国投資家による買い戻しを禁止することが可能とされている。追加的に裁判による権利譲渡手続きが必要となる場合もある。経済的に重要な組織の株式または定款資本の持分については、当局が商事裁判所に対し、外国企業の権利を引き受ける新たなロシア法人の設立を要求することとされている。ペスコフ大統領報道官は、「義務、とくに社会的義務を果たし、非常に注意深く撤退した企業もあれば、義務や従業員を放棄し、全く無作法に撤退した企業もある。当然ながら、こうした企業については投資環境にもその他の原則にも留意する必要はない。こうした企業が再参入しようとする場合、特別措置が適用されることになる」とコメントした。ロシア産業家・企業家連盟(RSPP)は、3種類の再参入条件を提示した。最も厳しい条件「レッド」は、撤退に際して不誠実な態度を取ったが、戦略的分野への投資を計画している企業に対し、政府委員会の承認を得ることおよび同委員会が課した要件の履行を義務付ける。中間の「イエロー」は、撤退に際して軽微な違反行為をし、制裁により最大の影響を被った分野における事業を計画している企業に対し、政府委員会の承認取得を簡略化し、再参入の要件を緩和するというものだ。最も柔軟な「グリーン」は、ロシア市場からの撤退に際して適正に行動し、国家支援を必要とする分野での事業を計画していない企業に対し、関係省庁の同意があれば再参入を認めるというものだ。

2025.05.26

プーチン大統領、撤退外国企業を「裏切者」扱い

5月26日付TASSによると、プーチン大統領はロシア実業界の代表者らとの会合を主宰した。大統領の発言要旨は次のとおり。

外国企業の撤退

- ・多くの外国企業は自国の政治エリートの強制によりロシア市場を去り、「ロシアのパートナーを裏切った」。
- ・米企業は欧州の企業と異なり、ロシアでの医療機器の供給およびメンテナンスを拒否しなかった。「米企業は拒否することなく、この間、何の停滞もなく供給もメンテナンスも行ってきた。ところが欧州の多くの企業は姿を消した」。
- ・成功し競争力のあるロシアのスペシャリストを排除する外国や企業は近視眼的であり、それは「市場における不公正な競争の一要素に過ぎない」。

ロシア経済

- ・ロシア経済は購買力平価で世界4位になった。「はっきりしているのは、このような成果は、たとえ大規模な組織であっても単独で達成できるものではなく、何千、何十万、何百万人もの人々がこの共通の課題に貢献しているからこそ可能になったということだ」。
- ・この2年間、「温室とは程遠い、非常に困難な条件」の中で、ロシア経済は予想を上回る成長を見せた。「周知の通り、一昨年の経済成長率はプラス4.1%、昨年はプラス4.3%だ。良い数字だ」。

企業支援

- ・政府はロシア企業を支援し、その取り組みの実現に「肩を貸す」。
- ・最も成功している企業家は、「特別な才能、つまりコミュニケーション能力を持っている」人たちである。
- ・非常に重要な分野では、たとえ少し高くついたとしても、ケチらず国産品を支援すべき。
- ・外国の生産者と同等のマーケティング条件を確立したいという企業家の要望は「正しくて公平だ」。

輸入代替

- ・国産の部品や設備の使用要件という点で、国家調達管理を強化する必要がある。「何が国産か判断するのはそう簡単なことではない。国産部品と称して持ち込まれた部品を組み立てた結果、完全に国産とは言えなくなるからだ」。
- ・ダンピングを行う外国の生産者がロシアの生産者を騙すことを可能にするような規制の抜け穴は「多少割高でも」閉じなければならない。

国産ソフトウェア

- ・国産ソフトウェアの不足は、2022年の段階ですでにロシアの脆弱性として認識されており、その強化は優先課題である。
- ・国産ソフトウェア開発の問題は、ロシアの国家安全保障の一要素である。撤退を表明しながら、完全には撤退せずロシアで利益を得続けている外国のITサービスを「締め付ける」必要がある。

ロボットと物流

- ・物流を含め完全にロボット化された生産施設の構築は、優先分野の1つである。

マーケットプレイス

- ・マーケットプレイスには、外国のものも含めて、とくに注意が必要である。なぜなら、それらを通じて偽造品も含め「何でも」販売される可能性があるからだ。「これは明らかに、注意を払うべき大きな抜け穴である」。

国産自動車産業

- ・廃車税は、国際的な要件に違反せずに国産メーカーを支援する方法である。「われわれはそれを理解し、一定の支援措置を導入している。廃車税はよく考えられている。これも、国産メーカーを支援するための1つの政策である」。

2025.05.26

EU、ロシアからのニッケルが増加

5月26日付RIA Novostiによると、欧州はロシア産ニッケルを積極的に輸入している。対ロ制裁の強化が進む中、次の「引き締め」を前に備蓄に走っているようである。米英がロシア産ニッケルの輸入を制限する中、EUは逆に輸入量を増やしている。ユーロスタットのデータによると、2025年3月、ロシア産ニッケルはEUのニッケル輸入全体の2位を占め、1億760万ユーロに達し、2023年11月以来最高となった。この1年間でロシア産ニッケルの輸入は

3割ほど増え、輸入全体に占めるロシアのシェアは18%から23%に拡大した。主な輸入国はエストニア、オランダ、フィンランドの3カ国である。最も多く輸入したフィンランドの輸入額は前年比1.4倍増の7,230万ユーロに達した。

2025.05.26

ロシア、インドへの圧延鋼材の輸出を再開か

5月26日付Vedomostiによると、ロシアの製鉄会社は2025年6月に、インドに3万5,000～4万tの熱間圧延鋼材を、CFR(港までの輸送、積み込み、運賃)条件で1t当たり460～470ドルの価格で輸出する。インドの分析会社Bigmintがレビュー5月号の中で明らかにした。このような取引は1年半ぶりである。ロシア製鉄会社の提案価格は、中国の競合他社よりも3～5%安いという。一方、インドの熱間圧延鋼材市場は、ロシアからの供給増加により圧力を受けるだろうとレビューは指摘している。インド向け圧延鋼材が増加するかどうかは、ロシアの国内市場の状況に大きく依存する。投資会社アリカピタル投資戦略専門家スヴェロフ氏は、ロシア市場での鉄鋼の価格は、インド向けの契約価格より1t当たり70～100ドル高いと指摘する。同氏によると、ルーブル高は輸出の採算性を低下させるが、ロシア国内での需要が減少する中、外国市場での販路拡大がより重要になっているという。ロシア産鉄鋼のインド向け輸出は近年、大幅に減少している。2023年の輸出量は1.6倍以上減の6万5,237tとなった。2024年は輸出がゼロだった。

2025.05.27

下院、撤退外資の買い戻し権を制限する法案を審議

5月27日付Izvestiyalによると、ロシアは、撤退した外国企業が、ロシア事業を買い戻すことを事実上拒否する。下院は、外国企業のロシア事業の買い戻しを制限することを定めた法案を6月にも、第2読会と第3読会で同時に審議する。法案はすでに財務省と合意済みである。法案では、どういう場合に外国企業が資産の買い戻しを拒否されるかを定めている。拒否することができるのは、新しい所有者または政府である。法律家協会の推計によると、買い戻しオプションを取得した企業は、フランスのRenaultや米国のMcDonald'sなど少なくとも18社にのぼる。法案では、撤退外国企業の新しい所有者(後継会社)は、撤退した外国企業に対し、企業の復帰に関する新しい取引を一方的に拒否することができる。つまり、いくつかの理由によってオプションの行使を阻止することができる。外国の株主がロシアに対して敵対的な行動を取っている国の出身である場合、契約書に市場価格を下回る買い戻し価格が記載されている場合、契約締結から2年以上経過しており、ロシアの所有者が従業員と債権者に対するすべての義務を履行している場合が該当する。そのような場合、外国企業は補償を受けることができ、その額は政府が決める。もし、撤退外国企業が撤退前に義務を履行しなかった場合、オプションに基づく補償額は減額される。減額幅は裁判所が算定する。連邦当局は、法案によると、外国企業に対し資産の返還を拒否する権利を得る。例えば、企業がロシアの社会経済状況に重大な影響を与える分野に属する場合である。また、上記のすべての理由が同時に適用されることもある。国家の財政的安定と防衛に関連する極めて重要な企業については、その返還には大統領の承認が必要となる。

2025.05.28

財政赤字が当初の3倍に 連邦予算修正法案

5月28日付Kommersantlによると、下院は5月28日、連邦予算の修正法案を第1読会で可決した。予算修正の必要性は、国家財政が依然として原油価格に大きく依存していることを示している。非石油・ガス収入が増加する一方、ウラル原油価格の低下によって、財政赤字の額は当初見込みのほぼ3倍に膨らんでいる。連邦予算の修正案は5月12日に下院に提出された。修正案によると、歳入は40.3兆ルーブルから38.5兆ルーブルへと4.5%減る一方、歳出は逆に41.5兆ルーブルから42.3兆ルーブルへと若干増加する。このため、赤字は1.2兆ルーブル(GDPの0.5%)から3.8兆ルーブル(GDPの1.7%)に拡大する。昨年もほぼ同じ規模の赤字、3.5兆ルーブル、GDPの1.7%であった。非石油・ガス部門から歳入は0.8兆ルーブル増の30.2兆ルーブルに増加する。とくに売上税、タバコ税、個人所得税から追加的な歳入が見込まれる。

2025.05.28

中銀、主要企業の財務状況悪化を指摘

5月28日付Vedomostilによると、ロシア中央銀行は金融安定性レビューの中で、コストの増加、利益率の悪化、融資返済額の増加（高金利）を背景に、ロシア大手企業78社の財務状況が悪化していると指摘した。なかでも、2024年の国際財務報告基準によるデータに基づく、これらの企業の「純債務/EBITDA」の合計指標は、前年比0.1ポイント上昇の1.6となり、2020年のコロナ禍の時期を除いて過去10年間で最大となった。このような状況下で、ロシアの企業は最適化措置を実施し、営業活動の効率性を向上させているとロシア中銀は指摘する。問題を抱えているとされる、営業利益の金利カバー率が1.0未満の企業数は13社に増えた。1年前の2024年6月30日時点では6社だった。2024年末に対象企業に新しく追加された7社の合計債務は1.3兆ルーブル（調査対象企業の債務の3%）だった。ロシア中銀のデータによると、鉱業、商業、機械製造、軽工業などの分野の一部の大手企業で債務返済が困難になっている。同時に、これらの企業の債務の合計は、法人部門の債務の4%を超えていない。それでも、過剰債務を抱える企業の一部は破産の可能性があるとしてロシア中銀は警告している。一方、2024年の財務報告によると、調査対象の大手企業の債務の約3分の1は、債務負担が危機的ではないが、高い水準にある企業の負債であるとレビューは指摘している。ロシア中銀は、企業財務の悪化要因として、新たな制裁への適応、原価と運営費（輸送費、人件費など）の増加、高い金利水準、およびルーブル高による輸出企業の財務負担の増加の4つをあげている。

2025.05.28

議員と企業が外国企業のロシア事業再開の条件を提案

5月28日付Vedomostilによると、議員と企業が外国企業のロシア事業再開に関する法案の構想をまとめ、ロシアのウクライナ侵攻後に撤退した企業を「元投資家」と「直接輸入業者」の2種類に分け、それぞれに異なる条件を課すよう提案した。議会国家院（下院）経済政策委員会が開催した円卓会議「外国企業のロシア事業再開と投資の条件」において、ロシア特殊車両・機器製造業協会（ロススペツマシ）のコンスタンチン・バブキン会長がこの案を発表した。この提案はロシア商工会議所、ロシア産業家・企業家連盟（RSPP）、社会会議所にも送付された。「元投資家」に分類されるのは、ロシア国内に生産施設を所有していた企業および政府外国投資管理委員会の対象分野において事業を再開する企業である。「直接輸入業者」に分類されるのは、ロシア市場への商品・サービス供給を自ら制限し、ロシアの制裁対象リストに記載されている企業もしくはデュアルユース品を生産している企業である。この提案によると、「元投資家」がロシア事業を再開する際には、ロシア新・国境地域復興基金に一時金として2021年のロシアにおける売上高の10%を納付しなければならない。また、ロシア事業を再開した年から10年間はロシアにおける売上高の2%を同基金に納付することとされている。さらに、「元投資家」については、ウクライナ軍およびロシアにおいて禁止されているその他の組織に資金を提供したことがないか調査を受ける義務を課そうとしている。「直接輸入業者」は、商工会議所の輸入ライセンスを取得し、ライセンス更新および要件の任意履行の確認のため年次報告書と証明書類を提出することとされている。円卓会議では、実業ロシアのダニロフ＝ダニリヤン副議長が並行輸入の廃止についても提案した。同副議長によると、外国企業の再参入の有無にかかわらず、当該市場におけるロシア製品のシェア拡大に伴い並行輸入は削減すべきである。同副議長は外国企業の事業再開の条件につき、「シンメトリー」なプロセスにすべきであると指摘した。つまり、対ロシア投資を再開する企業の本国市場にロシア企業も参入できるようにすべきであるという。

2025.05.28

最高検察庁は諸外国による損失をどのように記録するか

5月28日付Vedomostilによると、法令案ポータルに記載された情報から、最高検察庁が、諸外国の行為によりロシアが被った損失に関する情報記録簿案を策定したことが明らかになった。5月19日、プーチン大統領は、同庁に上記の情報の記録書式を確定するよう義務付ける大統領令に署名した。同庁は、ロシアが被った損失の性質および規模に関する情報を記録する予定である。記録簿案によると、記録簿は被害者をカテゴリー別に分類した表から成る。カテゴリー「A」は個人、カテゴリー「B」は法人で、補償、裁判判決および訴訟に関する情報が記載さ

れる。損失は財産の損傷から拷問まで多岐にわたり、「制裁圧力」という項目もある。カテゴリ「C」は当局に関するもので、国家が被った損害に関する情報、すなわち機関、職員、事案が生じた場所と期間、対応措置が記載される。各事案につき、日時、損害を確認した機関、介入の種類(制裁、破壊工作、情報操作等)、対象(個人、組織、地域)、損失の評価額(ルーブル建て)が記載される。また、諸外国の軍隊やその他の武装組織の行為に関する刑事捜査や調査、民事裁判や商事裁判の情報、当局、組織および国民の訴え、メディアやインターネットの報道に基づき情報が追記される。

2025.05.29

2025年と2027年のGDP成長率を下方修正 中銀アナリスト

5月29日付Kommersantによると、ロシア中央銀行のアナリストは、2025年と2027年のGDP成長率の予測を下方修正した。2026年の失業率は0.1ポイント下方修正する一方、2027年は0.1ポイント上方修正した。テレグラムチャンネル「トヴォールディエ・ツィフリ」の計算によると、2025年から2027年の3年間の平均ドル為替レートは1ドル=93.5ルーブルと予測、2025~2026年の実質賃金の改善も見込む。同時に、インフレ目標(4%)の達成に関するコンセンサス予想は2027年末から2028年に先送りされた。現時点でのインフレ率の予測は4.2%である。2026年末のインフレ予測は0.2ポイント下がって4.6%となったが、2025年については7.1%のまま据え置かれた。実質金利の評価も引き上げられ、2025年は12.6%から12.9%となった。予測結果は、いまのところ、金融政策の緩和を支持するための新たな根拠を与えるものではない。ただし、アナリストらは、ロシア中銀は次回会合で金利を下げないとしても、近い将来の利下げについて明確なシグナルを発するだろうとみている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.05.26

ロシア政府、石炭産業支援プログラムを策定 鉄道料金割引に反発も

5月26日付EastRussiaによると、イスラモフ・エネルギー次官は、2025年第1四半期のロシアの石炭産業の損失が700億ルーブルにのぼったと明らかにした。ロシアの石炭産業は今年に入っても厳しい状況が続いている。ロシアの石炭産業は2022年以降、制裁強化や国内の料金・財政措置の結果、約2兆1,000億ルーブルの損失を被った。損失の大部分(1兆2,600億ルーブル)はロシア企業に課された制限に関連しており、料金・財政負担の増加によりさらに8,260億ルーブルが失われた。2024年のロシアの石炭部門の損失、石炭の国際価格の下落、鉄道輸送コストの高騰、物流の制約、ルーブル高などのマイナス要因が重なったことで、1,126億ルーブルに達した。ケメロヴォ州政府のデータによると、クズバス地域で活動するすべての石炭企業の業績は採算ラインを下回っており、2025年初時点でクズバスの採掘企業の64%が赤字に陥っている。ロシアの石炭企業27社が倒産の危機に瀕しており、それら企業が生産する石炭は合計で年間4,000万tにのぼる。さらに62社が平均を上回る損失を出しており、その生産量は合計で年間1億2,600万tに達する。エネルギー省の試算によると、迅速な対策や国の支援が行われない場合、2025年の国内石炭生産量は2024年比4,380万t減、率にして9.9%減の3億9,960万tまで、輸出量は2024年比2,940万t減、率にして15%減の1億6,650万tまで落ち込む可能性がある。プーチン大統領は、鉄道料金の引き下げ(割引拡大)、石炭会社への税制優遇措置の適用、極東港湾への石炭輸送の保証(ロシア鉄道と採炭地域政府との協定締結)などを盛り込んだ石炭産業支援プログラムを承認した。なかでも、鉄道料金の引き下げは石炭産業安定化のための最大の支援である。ロシア鉄道は、2025年5月1日から12月31日までの間、北西方面および南方面への輸出向け石炭の輸送料金を12.8%割引引くとともに、一般炭に対する割引係数(0.4と0.895)の適用を再開する。シロ運輸次官は、鉄道料金の引き下げ(割引の提供)がなくても、北西および南方面への石炭輸送の経済性は成り立っていると指摘する。同次官によると、荷主は、北西部および南部の港への石炭輸送量を、2025年のロシア鉄道の計画よりも数倍多く申請している。1月から4月までに荷主が申請した北西部の港への輸送量は3,840万tで、計画を1,950万tほど上回り、南部の港への輸送量は3,120万tと、計画の

2,310万tを800万tほど上回っている。同次官は、申請量の多さは、石炭企業が現在の価格水準と輸送コストで製品を販売する能力があることを示しているとし、料金を引き下げる必要はないとの考えを示した。一方、市場関係者の意見はその逆で、輸送コストの上昇、国際価格の低迷、ロシア石炭部門への制裁強化、生産コストの上昇を背景に、北西部や南部の港を経由する輸出は採算が合わないため、生産者は利益ゼロあるいはマイナスの採算性で石炭を輸出せざるを得なくなっていると主張する。2025年第1四半期には、最も採算性の高いルートである極東の港を経由した中国への一般炭輸出でさえ採算が合わなくなった。2025年1～4月の北西部の港への輸出用石炭の鉄道輸送量は、前年同期比320万t減、率にして16.7%減の1,620万tとなった。石炭産業支援プログラムによって、石炭会社は、西部の港を経由して石炭を輸送する際の損失を減らし、極東の港を経由して石炭を出荷する際にわずかな利益を得る可能性がある。

2025.05.27

石炭会社が契約に基づく東方向け輸送を削減

5月27日付Kommersantによると、ケメロヴォ州の各石炭会社は東方向け優先輸送を保証する契約に基づく輸出用石炭の出荷を控えはじめており、プレミアムとされるセグメントでさえその傾向がみられる。ロシア鉄道のグラズコフ副社長によると、大手ではない石炭会社7社が出荷を控えている。極東鉄道のヴェイデ社長は、2025年初め以降、歴青炭約100万tの東方向け輸送が控えられたと説明している。同社長によると、SUEKやエリガウゴリのような古くからの主要取引先は出荷を減らしていないが、より小規模な他の石炭会社の貨物が減少しているという。2025年第1四半期の輸出用石炭の港向け輸送量は前年同期に比べて2.6% (4,060万t) 増加した。石炭以外も含む全ての輸出用貨物の輸送量のうち増加したのは極東の港向けのみ (4.2%増) で、他の港向けの輸送量は減少した。1～4月も東部鉄道管区における石炭輸送量は引き続き増加した。ある石炭会社の関係者によると、原料炭の生産者と輸出業者は、極東の港からの輸出の採算性が若干ながらプラスで維持されていることから、ケメロヴォ州、ノヴォシビルスク州およびサハ共和国から極東への出荷に関する契約義務を全て履行している。専門家らはルーブル高により石炭輸出の経済性が壊滅していると指摘するが、下級炭の出荷が減少した一方で、輸出量の20～25%を占める高品位炭の出荷は続けられているという。専門家らの見解によると、各社は輸送申請を取り下げず、他国の競合相手の大量倒産を待とうとしている。

2025.05.29

ハバロフスク地方でLNGプラント建設計画、中国に投資を求める

5月29日付Primamediaによると、ハバロフスク地方で液化天然ガス (LNG) プラントの建設を計画するダリガズレスルス社は、ロシアの投資家を見つけることができず、中国の投資家を探している。ダリガズレスルスの取締役で共同所有者のバラノフ氏は上院のガス化に関する会議で、「われわれは、パートナーもなく、大規模な需要家もない状態での建設を余儀なくされている。企業は、小規模な工場であっても共同出資に参加したがる。中国には、われわれのすべてのプロジェクトへの資金提供を検討する用意のある潜在的なパートナーがいるが、初期段階での問題は、われわれが中国への製品輸出を保証できるかどうかである。現在は、ガスプロム・エクスポートは、工場完成後にもみ輸出に同意するという状況だ」と述べた。ダリガズレスルス社は、ハバロフスク地方のアドニカンスコエ・ガス田の開発権をもつ。同氏は現時点で、将来ガスがどのような価格で輸出されるかわからないため、投資家は工場建設プロジェクトへの参加を決定することが困難だと説明した。同氏は、この問題を解決する手法の策定を検討するよう求めた。統一国家法人登記簿のデータによると、有限責任会社ダリガズレスルスは2015年にハバロフスク地方のチェグドミン町に設立され、主要株主は、ソムヒエワ氏 (51.44%) とバラノフ氏 (46.54%) である。プロジェクトの運営子会社は有限責任会社アドニカンLNGである。同社は、ハバロフスク地方ヴェルフネブレインスキー地区の熱供給システムを自社の資源に転換するとともに、中国へのガス輸出の可能性を検討している。ダリガズレスルスは2016年にアドニカンスコエ・ガス田の開発権を取得した。同ガス田の最初のガス井は1991年に掘削されていたが、2023年に再稼働させた。計画では、第1段階として、1時間あたり6tの処理能力をもつブロックコンテナ型ミニLNG工場を建設する。総投資額は150億ルーブル。最終的に10工場を建設する。アドニカンスコエ・ガス田の埋蔵量は、カテゴリーC1が4億3,700万m³、カテゴリーC2が15億5,300万m³である。

(2)運輸

2025.05.23

ソコムフロート、制裁強化で困難に直面

5月23日付Interfaxによると、ロシアの海運最大手ソコムフロートは、2025年第1四半期の報告書で、同社とその船舶に対する西側の制裁強化により、「追加的な商業上・運航上の困難」が生じたと発表した。制裁圧力の強化は、「収益の減少と一部の制裁対象船舶の運休につながった」という。「当社の経営陣は、新たな制限に伴う生産面と経済面の損失を最小化するための対策を講じている」とし、制裁そのものについては「違法であり、法的根拠がない」としている。ソコムフロートは制裁について「規模において前例がない」と非難した上で、「そのような事態にもかかわらず、当社のビジネスモデルは、既存の長期契約のポートフォリオと多様な船舶構成のおかげで高い安定性を示している。また、十分な現金流動性とバランスの取れた資本構成が安定した財務状況の維持を可能にしている。当社は、制裁が事業に与える悪影響を最小限に抑えるため、体系的な取り組みを続けている」と強調した。

2025.05.23

アムール州と中国を結ぶロープウェイの建設費増

5月23日付Kommersantによると、プロジェクト・イニシアチブ開発機関(ARPI、レギオン・グループ傘下)のエカチエリーナ・クジミナCOOは、アムール川を挟んでロシアのアムール州ブラゴヴェシチェンスクと中国の黒龍江省黒河市を結ぶ世界初の国際ロープウェイ(索道)について、事業費が当初の計画より12億ルーブル増え、132億ルーブルになると明らかにした。クジミナCOOは、近いうちにロープと電動モーターの据付が開始され、営業運転は2026年春に始まる予定であると述べた。2025年5月時点での建設進捗率は60%。計画によると、ロープウェイは、2台のキャビンを持つ独立した2本のラインで構成され、一方向に1日当たり6,800人、双方向で年間250万人の利用を見込む。全長は976m、所要時間は2分30秒。ロープウェイの建設に関する政府間協定は2015年、プーチン大統領の訪中時に締結された。

2025.05.28

小型航空機バイカルの価格

5月28日付Vedomostiによると、ウラル航空機工場(UZGA)のルズギン社長が、小型多目的航空機バイカルの価格は2億2,000万~3億4,000万ルーブルになると述べた。同社長によると、この金額は米国のCessna Grand Caravan(200万~340万ドル)に匹敵するが、物流コストや関税を加味すればバイカルの方が安い。UZGAはすでに試作機3機を製造し、2026年末までにロシア製エンジンVK-800SMとプロペラAV-901を搭載したバージョンの認証を取得しようとしている。同社はオーロラ航空と10機の納入契約を締結しており、最初の5機は2026年末に、残り5機は2027年に納入する予定である。また、クラスアヴィア、アエロセルヴィス、ナリヤン・マル航空とも事前契約を結んでいる。バイカル(LMS-901)はAn-2の後継機で、乗客定員は最大9名とされている。当初はシベリア航空研究所(SibNIA)が同機を設計していたが、2019年にUZGAに移転し、2021年にGeneral Electric製エンジンを搭載したものが発表されたが、後に国産エンジンに切り替えられた。外国メーカーの撤退後、政府は輸入部品を搭載した機材の認証を停止している。2024年9月、プーチン大統領が製造開始を加速するよう指示し、競争力の高い価格とする必要性を強調した(当時は4億5,500万ルーブルとされていた)。今年5月、ユーリー・トルトネフ副首相が、このプロジェクトは行き詰まっていると発言した。しかし、UZGAは4月に産業商業省と動力システムの再開発に関する契約を締結した。再開発費用120億ルーブルのうち104億ルーブルは国家予算から拠出され、15億ルーブルを同社が負担する予定である。アヴィアポルトのオレグ・パンテレエフ分析部長の見解によると、バイカルの真のライバルはヘリコプターMi-8AMT/MTV-1である。Mi-8AMT/MTV-1の方が高額だが、より汎用性が高くインフラを必要としない。航空会社にとっては、価格だけでなく、リース料、運航コスト、飛行時間、国家支援も重要であるという。Frequentflyers.ruのイリヤ・シャチリン編集長は、バイカルがCessnaと競合することはないと指摘している。制裁によりCessnaの輸入は禁止されており、バイカルを国外に輸出する余地もないためだ。モスクワ航空研究所のアンドレイ・ヴラセンコ部長によると、ロシア国内には地方の単発機が1,000機以上あるが、

積極的に使用されているのは280機に限られ、そのうち50機は商用機である。バイカルの潜在的需要は100～150隻と推定されるが、需要は政府補助金に大きく左右されるという。

2025.05.29

石油の海上輸送費が上昇 EU制裁の影響

5月29日付Kommersantによると、EUが5月、ロシア産原油および石油製品を運ぶ189隻のタンカーに制裁を科した影響で、バルト海および黒海における石油輸送運賃が航路やタンカーの種類に応じて2～30%上昇している。価格指標センター(CCI)のレビューによると、荷主は、船舶の拘留や差し押さえを避けるため、制裁対象のタンカーの使用を避けるようになっているという。CCIのデータによると、5月23日までの1週間で、載貨重量10万tのAframax型タンカーによるバルト海からトルコへの石油輸送費は前週比で22.6%上昇し、1バレル当たり5.2ドルとなった。インド向けは10.1～11.1%上昇して1バレル当たり8.3～9ドルに、中国向けは2.6%上昇して11ドルとなった。ノヴォロシースクからインドへの同型タンカーによる輸送費は7.7～7.9%上昇して1バレル当たり6.6～7.4ドルに、中国向けは5.1%上昇して9.7ドルとなった。トルコ向けの運賃は1バレル当たり2.9ドルの水準のままである。コズミノから中国への石油の輸送費は2.3%上昇して1バレル当たり3ドルとなった。より大きな変動が見られたのは、載貨重量13.5万tのSuezmax型タンカーの運賃である。CCIのデータによると、ノヴォロシースクからインドおよび中国への石油輸送費は、1週間でそれぞれ30%と33.3%上昇し、1バレル当たり6.2～8.2ドルとなった。

(3)金融

2025.05.27

ライファイゼンバンク、ロシア事業の売却で交渉中

5月27日付TASSIによると、オーストリアのライファイゼンバンク(Raiffeisen Bank International)はロシア事業の売却を巡り、複数の候補企業と交渉している。RBIグループのシュトロープル会長が明らかにした。同会長は、地政学的な状況がロシアからの撤退を促すかどうか現時点では不明だとも述べた。プレスリリースでは、「ロシア事業の縮小が続く中、Raiffeisenbank Russiaは依然として高い金利収入を得ている」と指摘している。

2025.05.28

伊Unicredit、ロシア事業をアルファバンク関連企業に売却の可能性

5月28日付Kommersantによると、アラブ首長国連邦(UAE)の3つの会社が、イタリア財務省に対し、Unicreditグループのロシア子会社を60%の割引価格で買収することを提案した。イタリアの新聞Il Messaggeroが5月28日に報じた。取引は6～8カ月以内に完了する予定である。情報筋は、この取引の背後にはロシアの利害関係者がいるとみている。アラブのファンド2つのうち1つは、アルファ・グループ関連のA1社と関係があるとされる。アルファバンクがEUの制裁対象となっているためにこのような取引構造が必要となった。計画によると、ドバイを拠点とするAsas CapitalとMada Capitalは専門会社を設立し、既にロシアで営業している投資会社Inweastaと合併する。ロシア資産を西側の企業に売却するには、ロシア大統領令とロシア中央銀行の承認が必要である。

(4)その他

2025.05.22

カムチャツカの水産会社がEUの制裁対象に

5月22日付FishnetおよびKamchatka.AIFによると、EUは、ロシア極東の漁業会社・ノレボホールディングを「ブラックリスト」(制裁対象に)に加えた理由として、同社の船舶が「通常の経済慣行や漁業活動とは異なる特殊な航行パターンを示している」ことを挙げた。同ホールディングの船舶は、スパイ活動に使用される可能性のある技術を装備しているという。EUの専門家は、何度も重要インフラや軍事施設の至近距離にいたと指摘する。さらにEUは、ノレボがスベルバンクから融資を受けていることを非難している。制裁対象の会社は、EU水域での航行、EU域内での港における船舶修理や魚の水揚げが禁止される。最も大きな影響を受けるのは、北方海域で操業する

ノルボ傘下の企業であるが、極東地域にあるノルボ傘下の企業(カムチャツカで登記されているアクロスとヤムスイが有名)にも影響を与える恐れがある。極東地域の水産会社は、フランス、イタリア、オランダ、スペイン、デンマークなど欧州市場にも商品を供給している。

2025.05.23

ブラゴヴェシチェンスクで「アムール・エキスポ2025」が開かれる

5月23日付Primamediaによると、ロシアと中国の経済フォーラム「アムール・エキスポ2025」がブラゴヴェシチェンスクで開幕した。これは地域最大のビジネス・イベントで、対岸の中国の黒河でも同じようなイベントが行われる。フォーラムの開会式には、オルロフ・アムール州知事とジャン・シャオヤン在ハバロフスク中国総領事が出席した。オルロフ知事は「ロシアと中国の友好関係の中心となりつつあるブラゴヴェシチェンスクによこそ・・・フォーラムは、参加者が新しいパートナーを見つけ、関係強化の機会となるだろう」と述べた。シャオヤン総領事は「このフォーラムは習近平国家主席の訪口時に達成された合意を実現するための重要な一歩だ・・・互恵協力のレベルを高めるだろう」と強調した。このフォーラムは9月にウラジオストクで行われる東方経済フォーラムの出張イベントとして位置づけである。テーマは、世界および地域経済の利益のための国家間協力の強化。115社が参加した。中国代表団はとくに「テックエキスポ」の展示に関心を示した。テックエキスポには、アムールアグロヴェクトル社のトラクター「ベラルース」、ゼルノテフ社の穀物処理設備、ゼヤ、セリシェフスキー、プリッス、アムールスキー・プロイレル各社、およびブラゴヴェシチェンスク乳製品コンビナートの製品などが出展した。

2025.05.26

エヴラズの国外グループ会社、ロシア企業の持分を失う可能性

5月26日付Kommersantによると、ロシアの鉱業・冶金会社エヴラズの国外グループ会社Evraz Group S.A. (ルクセンブルグ)とEvraz plc (英国)は、ロシア企業の持分を失う可能性がある。ロシアのエヴラズKGOKがEvraz Group S.A.を相手取り、2,000億ルーブル以上を請求し資産の差し押さえを求める訴訟をモスクワ商事裁判所に提起した。この訴訟の審理は5月に非公開となり、Evraz plcが共同被告とされた。エヴラズKGOKと国外グループ会社の裁判は、グループ内融資の返済を巡るものである。制裁により外国企業はロシア企業に対する外貨建て債務を返済することができなくなった。そのため、エヴラズKGOKは資金を受け取ることができず、行政責任を問われる恐れがあるため、裁判で利益を守ることを余儀なくされた。エヴラズの粗鋼生産能力は1,210万t、鉄鉱石生産量は6,900万t(8,100万tに拡大予定)、バナジウム生産量は800万tである。2024年の鉄道製品販売量は135万t、建設資材は410万t、半製品は64万9,000tであった。需要減少と鉄鋼価格下落により同年の同社の売上高は前年比7%減の71億9,000万ドル、EBITDAは34%減の14億1,000万ドルとなった。Evraz plcはエヴラズ・グループの親会社で、Evraz Group S.A.を傘下に擁する。Evraz Group S.A.はロシアのエヴラズ・メジドゥレチェンスク、メタルエネルゴフィナンス、エヴラズ・ユジヌイ・スタン(28.45%)、シベリアでのスクラップ処理会社ストリムコル(50%)等の株式を保有している。同グループのウェブサイトによると、エヴラズKGOKを含む一連のロシア企業の株式を保有するエヴラズNTMKIはEvraz Plcの子会社とされている。専門家らの見解によると、この訴訟の目的はロシアにおける同グループの資産所有権の再編で、これは裁判以外の方法では不可能とされている。同グループが企業支配権を統合することができれば、業績の安定につながるはずである。

2025.05.26

Halliburtonの後継会社、英Aggrekoのロシア事業を買収へ

5月26日付Interfaxによると、米Halliburtonのロシア資産をベースに設立された油田サービス会社ブルセルヴィスは、英Aggrekoのロシア部門を買収する。プーチン大統領が、買収を許可した。ブルセルヴィスは、Aggreko Holdings Ltdが99%、Aggreko UK Ltdが1%を保有するアグレコ・エヴラジヤの株式100%を取得する。アグレコ・エヴラジヤは、石油・ガス、セメント、ガラス、食品加工、鉱業などに必要な移動式電源の供給サービスを提供する会社で、英Aggrekoは2022年にロシア市場から撤退し、資産売却を表明していた。同社は新たな投資を停止しながらも、オフィスの運営を維持してきた。2024年のアグレコ・エヴラジヤの売上高は約100億ルーブル、純利

益は24億3,000万ルーブルだった。

※2025年5月26日付ロシア大統領指令第196号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.05.28

ロシアの水産加工品生産量が増加

5月28日付Vedomostiによると、全ロシア水産業・輸出業協会が、ロシアは2024年の魚フィレ輸出量で世界3位になったと発表した。Indexboxのデータに基づく同協会の発表によると、同年のロシアの冷凍魚フィレ輸出量は16万1,000tであった。1位はベトナム(64万8,000t)、2位は中国(50万8,000t)であった。フィレ輸出量が増加した理由は、ロシア国内生産量、とくにスケトウダラのフィレ生産量が増加したためである。農業省傘下のアグロエクスポートのデータによると、水産加工品輸出額のうちスケトウダラのフィレとミンチが70%以上、タラのフィレが約17%を占める。2025年第1四半期のスケトウダラのフィレ輸出額は前年同期比85%増の約1億200万ドル、タラのフィレ輸出額は51%増の2,400万ドルに達した。過去7年でロシアにおける付加価値の高い水産加工品(冷凍魚フィレ、ミンチ、すり身、魚粉)の生産量は倍増した。連邦漁業庁のデータによると、2024年の上記加工品の生産量は前年同期比9%増の52万9,700tであった。一方、ロシア国民経済・行政アカデミー高等経済学院国際アグロビジネス・食料安全保障センターのアナトリー・チホノフ所長によると、2024年、水産加工業者の売上高は増加したものの、財務状況は悪化した。2024年第3四半期、水産加工業の収益率は9%に落ち込んだという。同所長は主な問題として、制裁と資金調達コストの高さを挙げている。フィナムのアナリストのマゴメド・マゴメドフ氏は、ロシア産スケトウダラ、ニシンおよび太平洋マダラの主要輸出先である中国が2025年1月1日から輸入関税を引き上げたことを指摘している。連邦漁業庁のデータによると、ロシア産水産物・水産加工品を輸入している国は約90カ国に上るが、別のデータでは約140カ国に上るといふ。主な輸出先は中国、韓国、オランダ、ベラルーシ、日本、カザフスタン、ナイジェリアおよびドイツである。VetISのデータによると、2024年のロシアの魚フィレおよびその他の魚肉の輸出量は、韓国向けが4万9,600t、中国向けが3万8,000t、ベラルーシ向けが2万3,600tであった。

2025.05.29

トルコのIndesit、冷蔵庫販売でHaierを追い抜く

5月29日付Kommersantによると、2025年第1四半期のロシアでの冷蔵庫の販売台数は前年同期比10%減の61万4,000台となった。ネットショップ「ホロジリニク.ru」のデータによると、企業別ではトルコのIndesit(シェア15%)が中国のHaier(シェア13%)を抜いてトップとなった。販売総額は前年同期比3%減の267億ルーブルだった。販売額レベルでは、Haierのシェアは21%となり、トップの座を維持した。専門家は、トップの交代はIndesitがより深く現地化しているためだと分析している。Indesitの冷蔵庫はすべてリペツク州で製造されているのに対し、Haierは一部輸入に依存している。M.ビデオ・エリドラドは、これによってIndesitが競争力のある価格を維持できると指摘している。同様の傾向は洗濯機でも見られる。Haierのシェアは14%に低下したが、Indesitは13%に増加した。家電製品の総売上は、価格上昇、高い金利、2024年の需要急増後の反動により減少している。予測によると、年末までに市場はさらに10%縮小する可能性がある。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.05.24

対ロ制裁へのプーチンの反応に欧州が落胆

5月24日付Fedpressによると、EUおよび英国が対ロ制裁を拡大し、今回は民間船舶約200隻と一連の金融機関が対象となった。中国メディアによると、欧州の新たな制裁発動はそれほど意外なものではなく、ロシアの反応の方がはるかに予想外であった。中国の搜狐新聞によると、「EUと英国の制裁はロシアのエネルギー資源輸出と金

融システムを標的にした史上最大の攻撃とされていた」。この記事によると、プーチン大統領は西側諸国からの圧力強化を受け、予想外の反応を示した。欧州が新たな制裁を決定した直後、同大統領はロシアの国境地帯を訪問した。西側メディアによると、この行動は欧州を驚かせたという。同大統領はクルスク州訪問中、同州政府幹部と会談し、建設中の原子力発電所を視察した。この予想外の行動は欧州の政治家を混乱させた。EUでは、同大統領がウクライナとの国境近くの地域を訪問したことは、ロシアへの圧力強化の試みに対する大胆な反応とみなされた。ロシアのABN24の報道によると、西側諸国はロシアが懸念を示すものと見込んでいたが、その代わりに、ロシアに最後通牒を突きつけることは容認できないというシグナルを受け取った。搜狐新聞は、「西側の対ロ制裁措置は合計約2万9,000件に達しており、そのうち92%は2022年以降に発動された。それにもかかわらず、ロシアは制裁を回避して貿易を続けている。一方、エネルギー資源価格の高騰により欧州企業の競争力は著しく低下している」と指摘している。

(2)その他制裁関連

2025.05.22

ジョージア、ロシアへの自動車の再輸出を禁止

5月22日付RBKによると、ジョージアは5月15日から、ロシアとベラルーシへの自動車と特殊車両の再輸出を禁止した。ジョージアのBusiness Mediaがジョージア内務省の情報として伝えた。同省のホットラインは、この措置がすでに発効していることを確認した。同省担当者によると、ロシアとベラルーシ向けの再輸出は以前から禁止されていたが、両国市民は自動車や特殊車両をジョージアから第3国へ輸出することができた。現在はそれもできなくなった。ジョージア政府は再輸出禁止措置を発表していないが、西側製車両を迂回してロシアに輸出したとしてiFact社に捜査が入った後、規則を厳格化した。米欧諸国は2023年8月以降、ハイブリッド車や1.9L以上のエンジンを搭載した自動車を含む、米欧製自動車のロシア向け輸出を段階的に禁止した。それまでジョージアは並行輸入の重要なルートで、半年間で5,300万ドル相当の約3,800台の自動車がロシアに持ち込まれていた。新しい規則では、ロシアとベラルーシの市民にのみ禁止が適用される。カザフスタンやキルギスを含む他の国の市民は、これまで通り輸出を行うことができる。全国自動車連合のシャパリン会長は、仲介業者が途中入ることになるため、若干のコスト増を招くだけであろうと影響を分析する。事実上、禁止措置は2023年から施行されていた。専門家は制限がユーラシア経済連合(EAEU)加盟国の市民には適用されないため、スキームは機能し続けるとみている。並行輸入におけるジョージアの役割は、2023年から縮小し始めている。2023年8月にロシアへの自動車輸出は、前年同月比で12分の1に減少した。それでもジョージアは、とくに欧州車や米国車にとって依然として重要なルートである。シャパリン会長は、規制は「報告のために」に形式的に導入されたものであり、並行輸入にとって深刻な障害にはならないとみている。

2025.05.25

独ザクセン州首相、ノルドストリームを通じたロシアとの協議再開呼びかけ

5月25日付RIA Novostiによると、ドイツ・ザクセン州のミヒャエル・クレッチマー首相がDie Zeit紙のインタビューで、ノルドストリームおよびノルドストリーム2ガスパイプラインが稼働し、約20%のガスをロシアから輸入するようになれば、ウクライナ和平交渉の再開やドイツの経済状況改善の出発点になると発言した。同首相は、「ノルドストリームはロシアとの対話を開始するための出発点になり得る。数カ月前、EUの外交官の間でこの選択肢に関する活発な議論が行われたのは当然のことである」と語った。同首相によると、約20%のガスをロシアから輸入すれば、ドイツのエネルギー部門の状況は大幅に改善され、ノルドストリームの稼働に反対する人々が主張するほどロシアへの依存度が高まることはなく、逆にドイツ企業の国外流出を回避することができる。同首相は、「現時点では戦略転換の意向はみられない。しかし、現在のような経済状況が続けば1～2年後には軌道修正を余儀なくされるであろう」と強調した。さらに、同首相は、ロシアは和平交渉に臨むつもりがないというドイツ政府の声明にも疑問を呈した。同首相の見解によると、西側の政治家は、どのような条件であればロシアが対話を望むのか、自問すべきである。同首相は、「プーチンは我々に何を求めるのか？彼はドイツや欧州との対話で何に関心を持っているのか？我々が『我々は何も望まず、ガス輸入も望まず、新たな制裁を発動するだけだ』と言っている限り、

我々と対話しても意味はない」と付け加えた。

2025.05.26

ポーランドのキュウリ生産者がロシアからの禁輸要求

5月26日付Gazeta.ruによると、O2はポーランド・トマト・キュウリ温室栽培生産者協会のウカシ・グヴィズダウ会長の話として、ポーランドのキュウリ生産者がロシア産キュウリの輸入禁止を要求したと報じた。これは、2025年3月にロシアがポーランドにとって最大のキュウリ輸入相手国になったという情報を受けての要求である。同会長は、「我々の見解では、ロシアのウクライナ侵攻およびウクライナを支援するという政治的決定に続き、ベラルーシ経由を含むロシア産品の輸入を禁止すべきであった」と語った。同会長は、ポーランドは自国産品によりウクライナを支援する一方で、ロシアやベラルーシから食品を輸入しているが、この状況は矛盾していると指摘した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *